



「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」 地域向け説明会

令和7年2月26日（水）14時～15時

14時より開始いたしますので、今しばらくお待ち下さい。

【参加にあたっての注意事項】

- ・カメラ及びマイクは「オフ」にしてください。
- ・説明会の録画及び録音はご遠慮ください。
- ・説明会用のURLについて、SNS等への投稿、他人へのシェアによる拡散はご遠慮ください。

- I. 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業について
 - 1. 事業の概要
 - 2. カテゴリー分類について
- II. 公募について
- III. 申請様式について
- IV. 個別事業の注意点について
 - 1. 昨年度募集時に気になった点（全般）
 - 2. 個別事業ごとの注意点について

I. 事業概要について

事業目的・背景・課題

○スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツ。スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込み、地方への誘客を促進するため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進する。

事業内容

○地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」の実現に向けた以下の取組を補助。

・スキー場インフラの整備

- 索道施設（ゴンドラ・リフト）の撤去・新設*
- 搬器の更新（機能向上分）
- スノーエスカレーターの導入
- 高機能な降雪機の導入
- ICゲートシステムの導入
- レストハウス等の改修・撤去
- リフト乗車補助具の導入

※既存ゲレンデ内にあつては、
高付加価値化に資するものに限る。

- ・スノーコンテンツやアフタースキー・グリーンシーズンのコンテンツの造成
- ・受入環境整備（多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス、スキーヤー向け設備、DX対応等）
- ・外国人対応可能なインストラクターの確保
- ・二次交通の確保（スキー場間の周遊のためのバス運行等の実証実験）
- ・情報発信（プロモーション素材の作成等）

等

事業スキーム

・事業形態：間接補助事業（補助率 1/2）

（※補助上限：スキー場インフラの整備について、個別事業1件につき3億円。ただし、ICゲートシステムの導入については、スキー場1か所につき1,200万円。）

・補助対象：国→民間事業者→DMO、民間事業者等

・事業期間：令和2年度～

×個別スキー場向けの補助金ではなく、**リゾート全体の競争力を高める形成計画実現に必要な取組への補助金**



索道の更新に併せ、設置位置や滑走コースの構成を見直し、利便性・快適性を向上



ICゲートシステムの導入により、リフト券の共通化や顧客データ取得を促進



多言語看板設置により、
インバウンド利用客の利便性を向上

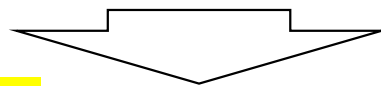


スノーエスカレーターの導入により、
初心者・キッズ向けコースの利便性を向上

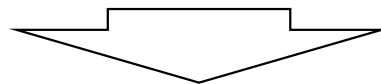
Ⅱ. 公募について

公募 2月17日（月）～3月28日（金）正午

支援を受けようとする地域は、登録DMO又は協議会等により、当該地域の関係者と共同で形成計画を策定し、その他の応募書類と併せて観光庁へ提出

**審査** 5月下旬ごろ（結果通知）

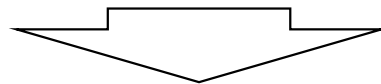
事務局及び有識者を含む委員にて審査を行い、事務局より採択結果を通知します。

**交付申請** 6月上旬ごろ

事務局からの案内により交付申請書を事務局へ提出いただき、事務局より交付決定の通知を受けた後、事業を開始することができます。

**事業実施** 交付決定日～令和8年2月13日

形成計画及び個別事業計画に基づき、事務局の伴走支援を受けながら事業を実施

**精算** 令和8年2月27日まで

事業成果が交付決定の内容等に適合すると認められた場合、補助金額が確定し、精算

原則、成果報告や精算まで含めて、
2月27日までに全て完了する必要

地域公募：公募要件

○ 地域の要件

スキー場事業者、地方自治体、宿泊事業者、交通事業者、飲食事業者等の地域関係者の合意を得て、登録DMO又は協議会等が**形成計画を策定**すること。

※ 形成計画策定者は、採択後、事務局と補助対象事業者との連絡調整窓口となるなど、地域における事業の統括を担うこととします。

○ 補助対象事業者の要件

形成計画において個別事業の実施主体として記載されている登録DMO、地方公共団体及び民間事業者

形成計画に記載されていない実施主体による事業は対象とはなりません。

地域公募：応募手続について

○ 応募期間

令和7年2月17日（月）～3月28日（金）正午

○ 提出方法：電子メール

提出先：国土交通省 観光庁 観光地域振興課

「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」担当

E-mail：hqt-snowresort@gxb.mlit.go.jp

電話番号：03-5253-8327

- ※ 提出の際、メールの件名の冒頭を「【形成計画提出】」としてください。
- ※ メールによる応募書類提出後には、提出した旨を必ず電話にて連絡してください。
- ※ ファイルサイズが大きい場合（概ね5MB以上）は、受信できない場合がありますので、必ず事前に電話にて連絡してください。

地域公募：提出書類について

- ① 国際競争力の高いスノーリゾート形成計画（様式1-1、様式1-2）
作成に当たっては、必ず**形成計画【記載のポイント】**を確認してください。
- ② 国際競争力の高いスノーリゾート形成計画概要（様式2）
- ③ 事業計画（様式3）
- ④ 個別事業計画（様式4）
補助金による支援を申請する事業について記載してください。
- ⑤ 個別事業計画【索道・搬器】（様式4別紙）※該当事業のみ
「**索道施設の撤去・新設**」及び「**利便性の高い搬器の導入に関する事業**」の事業を申請する場合は、様式4と併せてスキー場全体の索道施設の再編に関する計画の概要等について記載してください。
- ⑥ 補助対象経費の算出基礎資料【仕様書・参考見積書・相見積書（理由書）】
発注内容を示した**仕様書**及び仕様書をもとにした**参考見積書**など。
設置場所や事業前後の変化などがわかるよう、**イメージ図**や**カタログ**も添付。
見積もりは複数社から取得！難しい場合には理由書と経費の妥当性を示す資料も。
- ⑦ 補助事業の確実な実施に関する確認書（様式5） ※該当事業のみ
交付申請予定額が**1.5億円以上**となる事業を申請する場合のみ添付
- ⑧ その他参考資料

様式について
後ほど詳述

① 採択方法

事務局及び有識者を含む委員会において、②の採択の観点に基づいて総合的に審査を行った上で選定を行います。

② 採択の観点

(1) 形成計画における採択の観点

- ✓ インバウンド需要を取り込む意欲、**地域のポテンシャル**は高いか。地域が一体性をもって**地域経営**にあたっているか。
- ✓ 地域内の**スキー場の魅力向上**に関する取組状況及び取組計画は、国際競争力の高いスノーリゾートの実現に資するものとなっているか。
- ✓ **ベースタウンの魅力向上**に関する取組状況及び取組計画は、国際競争力の高いスノーリゾートの実現に資するものとなっているか。
- ✓ 訪日外国人旅行者の**受入環境整備**の取組状況及び取組計画は、国際競争力の高いスノーリゾートの実現に資するものとなっているか。

地域公募：補助対象事業者の選定

(2) 個別事業計画における採択の観点

- ✓ **形成計画の目指す姿の達成に資する**事業であることが読み取れるか。
- ✓ 他地域と差別化され、インバウンドへの訴求力のある**独自性**があるか。
- ✓ **費用対効果**が高く、応募主体及び地域の経営合理化、投資環境改善に寄与するか。
- ✓ **観光地域づくりへの効果**（地域の一体化、長期滞在の誘発、自然環境保全、労働環境の改善や雇用拡大等）が高い事業となっているか。
- ✓ 事業の**履行確実性**（自己負担費用の確保、関係機関協議状況、スケジュール等）に懸念がないか。

注意！採択の対象外となる事業

- ※ 事業の具体的な内容や費用対効果、履行確実性が確認できない事業
→ 必要な添付資料が添付されているか確認！
- ※ 形成計画第2章の取組計画において、目指す姿の達成に資する事業として必要性が示され、実施内容が具体的に記載されている事業以外のもの
→ 形成計画に記載するだけでなく、目指す姿とのつながりを確認！

○ 補助内容

- ① スノーコンテンツやアフタースキー・グリーンシーズンのコンテンツ造成
- ② 受入環境の整備
多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの洋式化、スキーヤー向け設備、DX対応等
- ③ 外国人対応可能なインストラクターの確保
- ④ 二次交通の確保（スキー場間の周遊のためのバス運行等の実証実験）
- ⑤ 情報発信（プロモーション資材の作成等）
- ⑥ スキー場インフラの整備
索道施設の撤去・新設（ゲレンデ内を含む。）、搬器の更新（機能向上分）、スノーエスカレーターの導入、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入及びレストハウス等の改修・撤去、リフト乗車補助具の導入）

R 6 からの変更点

- ・ 「**リフト乗車補助具の導入**」を追加

○ 事業要件

- コンテンツ造成を行う場合は、造成するコンテンツに係る観光資源について、多くの訪日外国人旅行者が活用する地図検索サービス上に情報を入力する。
なお、Webサイトやアプリ等で情報が確認できるだけでなく、それらを通じて**多言語で予約や照会まで可能**であることが望ましい。
- インバウンド向け口コミ・SNS投稿促進等の誘客促進策を行う。

せっかく造成するコンテンツをインバウンドがアクセスできるように！

事業実施期間：交付決定の日～令和8年 **2月13日**

精算完了〆：令和8年 **2月27日**

- ※ 期日までに完了実績報告書を含む、**全ての精算書類の提出**が必要です。
- ※ 期間内に補助事業を完了できなかった場合は、対象経費の精算ができない場合がありますのでご注意ください。
- ※ シーズン中の実証事業の実施など、期日に完了しない予定の事業については、**交付申請時に必ず個別に事務局にご相談**ください。

例年、必ずといっていいほど、証憑書類の再提出等をお願いしています。日にちに余裕をもって書類を提出してください！

Ⅲ. 申請様式について

申請様式について

- ① 国際競争力の高いスノーリゾート形成計画（様式1-1、様式1-2）
作成に当たっては、必ず**形成計画【記載のポイント】**を確認してください。
- ② 国際競争力の高いスノーリゾート形成計画概要（様式2）
- ③ 事業計画（様式3）
- ④ 個別事業計画（様式4）
補助金による支援を申請する事業について記載してください。
- ⑤ 個別事業計画【索道・搬器】（様式4別紙）※該当事業のみ
「**索道施設の撤去・新設**」及び「**利便性の高い搬器の導入に関する事業**」の事業を申請する場合は、様式4と併せてスキー場全体の索道施設の再編に関する計画の概要等について記載してください。
- ⑥ 補助対象経費の算出基礎資料【仕様書・参考見積書・相見積書（理由書）】
発注内容を示した**仕様書**及び仕様書をもとにした**参考見積書**など。
設置場所や事業前後の変化などがわかるよう、**イメージ図**や**カタログ**も添付。
見積もりは複数社から取得！難しい場合には理由書と経費の妥当性を示す資料も。
- ⑦ 補助事業の確実な実施に関する確認書（様式5） ※該当事業のみ
交付申請予定額が**1.5億円以上**となる事業を申請する場合のみ添付
- ⑧ その他参考資料

○ 形成計画とは？

形成計画は、国際競争力の高いスノーリゾートの形成に向けて、

- ・地域一体となってどのような姿を目指していくのか
- ・目指す姿に向けて、これまでの取組の分析と今後の取組をどうするかを示す**地域全体の指針**となる書類。

- ①全体構想
- ②現況・課題・今後の取組計画
- ③今後のスケジュール
- ④取組計画の概要

の4つの章で構成。

全体構想について

地域全体を俯瞰した現状分析と課題認識、取組の方針について、本章で簡潔に全体像が把握できるように記載する。

記載事項

- ① 国際競争力の高いスノーリゾート形成において目指す姿
- ② 目指す姿の実現に向けた取組方針
- ③ 国際競争力の高いスノーリゾート形成に向けた推進体制
- ④ 数値目標

全体構想①目指す姿について

形成計画で対象とする「スノーリゾート」の範囲を設定・図示する。

STP分析等を行い、地域経営の観点から、誘客のための戦略を示す。

誘客戦略をもとに、目指す姿（目安として3年後程度）を示す。

記載時の注意点

- ・ 範囲は、インバウンドの経路や周遊できる交通手段も想定して設定する。
- ・ STP分析については、「DMOによる観光地域マーケティングガイドブック」(https://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000171.html) p. 47～56に詳しい。

全体構想②取組方針について

目指す姿に向けて、現状不足している点や、それを補うための取組方針を記載する。

ここで示された必要な取組については、2章でより具体的に記載する。

記載時の注意点

- ・ 取組を行うことで、自地域が、「とりまとめ」で示した「国際競争力の高いスノーリゾートに求められる要件（目指す姿）」を満たすようになることを示す！

全体構想③推進体制について

地域での取組における合意形成や意思決定がどのように行われているか、また、継続的なマネジメントを実施するための方針を記載することがポイント。

全体構想④数値目標（KPI）について

様式1-2で記載した実績値及び数値目標について、市場分析の結果等を踏まえた設定根拠と達成に向けた考え方を記載する。

目指す姿の実現を意味する重要目標達成指標や、そのために必要な要因を設定の上、短期的・継続的に検証可能で、他地域とも比較可能な定量データとして①～⑧のKPIを設定する。

記載時の注意点

- ・これまで、目標設定の根拠が示されていない、実績を把握していない例が多く見られています。普段から受入実績や満足度の把握に努めましょう。
- ・形成計画を提出したことがある地域においては、過年度の形成計画で設定したKPIの達成状況を検証した上で、新たな目標値を設定する必要があります。

②現況・課題・今後の取組計画

形成計画の評価視点である4つの項目について、それぞれの現状・課題・取組計画を具体的に記載する。

1章で記載した「必要な取組」について、現状・課題を掘り下げた上で、**目指す姿の達成への具体的な取組計画**を記載する。

記載事項

- ① 地域のポテンシャルと地域経営
- ② スキー場の魅力向上
- ③ ベースタウンの魅力向上
- ④ 受入環境整備

補助金を活用しない事業や、R8以降に実施する事業も、目指す姿の達成に必要なものであれば記載する！

注意！

※ この章の取組計画において、目指す姿の達成に資する事業として必要性が示され、実施内容が具体的に記載されている事業**以外**は、**審査の対象外**となります。

→ 形成計画に事業を記載するだけでなく、目指す姿とのつながりを確認！

取組計画①地域のポテンシャル・地域経営

① 経営の安定化、効率化に向けた取組

個別スキー場単位ではなく、関係者連携による取組を中心に記載する。

共通リフト券を導入していれば記載する。

② 経営のリスク（降雪量、火山、感染症等）の分析

温暖化対策やコロナからの回復等に向けた取組を記載する。

③ 金融機関等の参画状況や地方公共団体の支援

自治体、REVICや地域金融機関と連携した具体的な投資計画があれば記載する。

記載時の注意点

- ・ダイナミックプライシング、WEB予約販売等の導入による経営の安定化の取組があれば加点となります。
- ・デジタル技術を活用して顧客データに基づくサービス改善を図る取組があれば加点となります。

取組計画②スキー場の魅力向上

① 各スキー場のコース数等

② 各スキー場の経営状況

③ スキー以外のコンテンツの造成

④ スキー場内のレストハウス等

⑤ スキーレッスン・スキーガイドの充実、多言語化に向けた取組

⑥ 託児所など乳幼児連れに対応した取組や雪以外でも楽しめる工夫等

⑦ レンタルサービスの充実に向けた取組

⑧ 各スキー場の営業開始日及び営業終了日

⑨ グリーンシーズンの誘客のための取組

⑩ 雪質（パウダースノー等）についての評価、それを活かした取組

⑪ スキー場来場者の安全管理

⑫ ①～⑫以外のスキー場への投資に関する実績/計画

⑬ 国際大会での使用実績

・スキー場別の誘客戦略があれば記載する。
 ・索道の掛け替え・新設の計画がある場合は、どのようにスキー場の魅力（利便性・快適性・娯楽性）向上に貢献するか記載する。

・1山1社化に向けた取組を記載する。
 ・マスタープランによる計画的な施設整備の取組を記載する。

・降雪機を導入する必要がある場合、コースの利用状況等に応じた配置の合理化を検討した上で、優先順位を明確化し、計画的な導入方法を記載する。

・独自性重視！

・多言語でBCルールに関する情報提供を。

取組計画③ベースタウンの魅力向上

「足りているかどうか」を分析！

① 飲食店、小売店の整備状況/計画

滞在の長期化、泊食分離等に対応するための店舗誘致等の戦略を記載する。
自炊用の食材やハイブランドのアウトドア用品の購入が可能かも考慮する。

② アフタースキーのコンテンツ造成

設定したターゲットに応じたコンテンツの充実方策を記載する。
近隣観光地や都市拠点等における多様な体験コンテンツを含む。

③ 宿泊施設の整備状況/計画

高付加価値旅行者層向けの宿泊施設やスキーインアウトできる宿泊施設、
ワックスルーム等のスキーヤー向け設備を導入した宿泊施設があれば記載する。

④ ①～③以外のベースタウンへの投資に関する実績/計画

景観整備や**グリーンスローモビリティ**の導入等、魅力向上方策を記載する。

記載時の注意点

- ・まずはデータによる現状分析が必要！ターゲット向けのベッド数は十分か？客室利用率がゲレンデ利用率より高いか？集客上のボトルネックはヤドか？

取組計画④受入環境整備

・「多言語化する」としか書いていない地域が多く、カバー範囲や進捗がわからない・・・

① 多言語対応の取組

② 地域全体で行う多言語での情報発信の取組

地域一体の多言語対応のウェブサイト構築、日本/世界共通のアプリへの対応、**リフトや二次交通のリアルタイム情報の提供**の取組を記載する。

③ 無料Wi-Fi環境

④ キャッシュレス決済環境

⑤ 公衆トイレ洋式化

⑥ 二次交通

インバウンドの移動パターンに対応した二次交通整備の考え方を記載する。
国際空港～スノリゾ間における利便性確保のボトルネックを考慮・改善する。
スキー場間の周遊、泊食分離に対応するための二次交通も記載する。

記載時の注意点

・空港～スノリゾ・ベースタウン間の全ての場面をカバーしているかを確認し、不十分な箇所の改善方策を記載する。進捗を可視化することが重要！

③今後のスケジュール

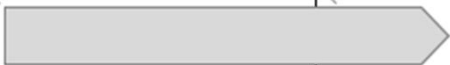

2章の各項目について、どのようなスケジュールで実行するかを記載する。

目安として、今後3年間のスケジュールを記載する。

- ① 地域のポテンシャルと地域経営
- ② スキー場の魅力向上
- ③ ベースタウンの魅力向上
- ④ 受入環境整備

補助金を活用しない事業や、R8以降に実施する事業も、目指す姿の達成に必要なものであれば記載する！

- ・ 3 今後のスケジュール
- ・ 3-1 「2-1 地域のポテンシャル・地域経営について」の取組計画の実現に関するスケジュール

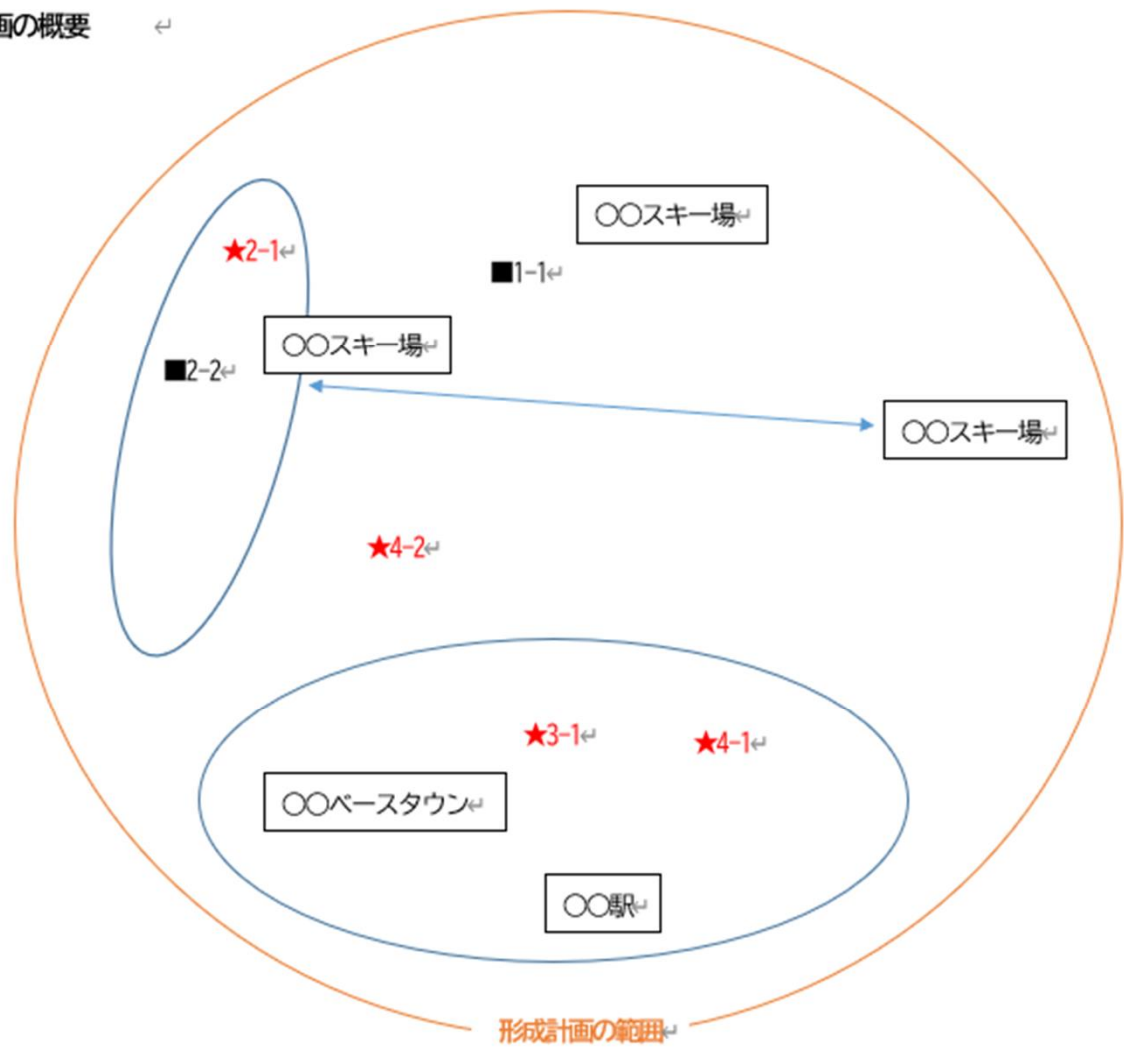
No.	事業名	実施主体	取組の具体的内容	スケジュール		
				令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
1-1				←	←	←
						
						
						

形成計画④取組計画の概要

④取組計画の概要

形成計画に記載した取組計画について、どこで何を実施するのか、地図等を用いて明記する。

図 4 取組計画の概要



- 1-1 域内スキー場の経営統合に向けた検討
- ★2-1 OOスキー場老朽化リフト撤去工事
- 2-2 雪崩対策工事
- ★3-1 OOコンテンツ造成事業
- ★4-1 宿泊施設におけるキャッシュレス端末導入事業
- ★4-2 スノーシャトル導入実証事業
- ...

様式1-2（定量データ表）

様式に従い、定量データを記載する。
 欄を追加するなど、R6から様式を
 変更しているため、過去の様式を流用しない。

令和7年度 国際競争力の高いスノーリゾート形成計画（様式1-2）

・白地空欄のセルに入力してください。

形成計画策定者種別				
形成計画策定者名（組織名）				
連携自治体				

記載時の注意点

- ・各スキー場における1人あたり消費額及びその**インバウンド消費額【R7新設】**
- ・**地域内における来場者の満足度及びインバウンド来場者における満足度【R7新設】**
- ・**地域内における経済波及効果【R7新設】**

満足度及び経済波及効果については、調査の手法、実施した場所等具体的に行った内容を記載してください。

ただし、R7年度申請にあつたては必須ではございません。

【地域名】国際競争力の高いスノーリゾート形成計画 概要

エリアの概要

【形成計画策定者名】	形成計画の計画策定者（法人名等）を記載
【計画に含まれるスキー場】	当計画に含まれるスキー場を全て記載
【連携先】	当計画における提携先（事業者名等）を記載
【総滑走距離】	当計画に含まれるスキー場の総滑走距離の合計を記載
【インバウンド宿泊者数（R6）】	令和6年のシーズンの地域内のインバウンド延べ宿泊者数を記載（今シーズン終了までの見込み値を記載）
【目指す姿】	どのようなスノーリゾートを目指すのか、様式1-1の記載内容の要点を記載

- ・ 【目指す姿】については、2～3行程度で簡潔に記載すること。

スノーリゾート形成に向けたこれまでの取組

- ・ 国際競争力の高いスノーリゾート形成へ向けたこれまでの取組について、画像等を用い、「目指す姿」に沿って記載すること。

スノーリゾート形成に向けた今後の取組

- ・ 国際競争力の高いスノーリゾート形成へ向けた今後の取組について、画像等を用い、「目指す姿」に沿って記載すること。

補助金を活用して実施した取組、独自で実施した取組が明確に分かるように記載

小さい字を詰め込んだ大盛の資料が多く見られますが、写真やイラストも活用し、資料としてのわかりやすさも考慮ください。

様式3 事業計画について

様式3 (事業計画)

様式に従い、様式4に記載する個別事業計画について、優先順位も添えて記載する。

1/2の補助額を記載する際、1円未満が切り捨てになっているか確認する。

令和7年度 国際競争力の高いスノーリゾート形成計画 事業計画一覧

形成計画策定者名：

代表者役職：

代表者氏名：

↓プルダウンリストから選択してください。

事業計画の作成にあたって、補助対象事業者、その他関係者（関係会社、地権者等）の了承を得ている。また、必要に応じてその証拠書類を提出することに同意する。

No.	優先順位	事業分類	個別事業名	内容	補助対象事業者名 (=実施主体①)	事業者種別	事業経費(
記入方法・留意点	・形成計画策定者の責任において、優先順位を設定してください。 ※ただし、優先順位順に採択されるとは限りません。	・プルダウンリストから選択してください。 ・複数の分類にまたがる事業は、主となる事業分類を1つ選択してください。	・実施内容が把握できるような名称を設定してください。 ・様式4に記載している個別事業名と一言一句合致するよう記載してください。	・どこで、何を、どのように、どれほど実施するのか、その内容を200字程度で記載してください。 ・様式4に記載している内容を簡潔に記載してください。	※当事業の発注者となるもの(=補助金を申請するもの)を記載 ・法人格等、正式な名称で記載してください。 正：一般社団法人〇〇観光協会 誤(一社) 〇〇観光協会	・形成計画の記載と整合をとって、プルダウンリストから選択してください。	・補助金申請額、税抜金額請となります

様式4 個別事業計画について

様式4 (個別事業計画)

1. 事業目的

個別事業が地域のどのような課題を解決するものか、根拠を添えて記載する。

目指す姿の達成に資する事業になっているか、論理的なつながりを確認！

2. 事業の詳細 (1) 事業の内容

地域のポジション・ターゲットを踏まえ、他地域にない**独自性**がある取組を優先して採択する。

令和7年度 国際競争力の高いスノーリゾート形成計画

形成計画策定者名:	
事業計画No.:	
事業分類:	選択してください
個別事業名:	
実施主体①:	
実施主体②:	

- ・実施主体①：**補助金交付先**（＝事業の契約発注者＝補助金による財産の所有者になる者）を記載する。
- ・実施主体②：施設の管理・運営を受託し、取得した財産を使用するなど、**主体①以外に補助事業の遂行義務**（支払後も含め）を負う主体がいる場合は記載する。

1. 事業目的

【形成計画との整合】形成計画に定めた「国際競争力の高いスノーリゾート形成において目指す姿」の達成に資する事業であることが読み取れない場合は採択の対象としない。

2. 事業の詳細

(1) 事業内容

【独自性の高い事業】国内外における当該地域のポジショニングやターゲットを踏まえたうえで、インバウンドへの訴求力が強く、他にはない地域独自の価値を生み出す事業計画を立案していることが読み取れる場合は優先的に採択する。

様式4 個別事業計画について

様式4 (個別事業計画)

2. 事業の詳細 (2) 目標と成果指標

個別事業の内容を網羅 (複数の取組がある場合は、そのそれぞれ) するように、**アウトプット**と**アウトカム**を設定する。

(2) 目標と成果指標

※令和7年度内に検証可能なアウトプット・アウトカムを最低1つずつ設定すること。令和8年度以降に発現するアウトプット・アウトカムは具体的な検証時期を設定すること。

①

	成果指標項目	基準値	目標値	単位	検証時期
アウトプット:					1900年1月
アウトカム:					1900年1月

記載時の注意点

- そもそもアウトプットとアウトカムの区別がついていない地域が多数！
 アウトプットは、想定通り**事業を執行できたか**を測る指標
 アウトカムは、事業により想定した**効果が現れたか**を測る指標
- アウトカムは、**目標値**の設定も重要！**過去のデータの裏付け**があるか、**費用の回収**が見込める成果が得られるか、今一度確認を！
- アンケートや満足度をアウトカムとする場合、実施方法 (○点満点、○段階、紙・web等) も記載する。(事業内容の欄に記載してもよい)

様式4 個別事業計画について

様式4 (個別事業計画)

2. 事業の詳細 (3) 費用 (内訳)

項目ごとの事業費用と収入見込を記載する。

明細が確認できるように、仕様書・見積書を別途提出するとともに、それらと整合させる。

(3) 費用 (内訳) ※別途提出する仕様書・見積書と整合させること						単位 (円)	
項目	費目	単価 (税込)	数量	単位	事業経費 (税抜)	消費税相当額	事業経費 (税込)
合計					0円	0円	0円
当事業実施による当年度 (2月末日まで) の収益見込み額							

記載時の注意点

- ・ 欄ごとに税別・税込が異なるため、確認の上で記載する。
- ・ コンテンツの参加費や利用者の運賃等により、直接の収益が発生する場合は、補助申請額から差し引く必要があります。

様式4 個別事業計画について

様式4 (個別事業計画)

2. 事業の詳細 (4) スケジュール

個別事業の取組内容のスケジュールを記載する。

事業実施期間を令和8年2月13日までとしているので、同日までに個別事業が終了するスケジュールとすること。

(4) スケジュール												
項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	→											
		□										
	→											
		□										
	→											
		□										
	→											
							→					
							□					

様式4 個別事業計画について

様式4 (個別事業計画)

3. 費用対効果に関する試算

事業により将来的に得られる**便益（収益増加、経費削減等）**を記載する。
合わせて**財源内訳（自社資金、調達等）**や**維持費**も記載し、
便益が総費用を上回ること、返済の見込みがあることを示す！

基本的な算定式

$$A > (B + \text{年間維持費} \times \text{耐用年数}) / \text{耐用年数}$$

A：1年あたりの収益見込額（コンテンツ売上増加額等）

B：個別事業に必要な費用

耐用年数：導入機器等の耐用年数（コンテンツは5年を想定）

記載時の注意点

- 費用対効果の算定に当たっては、**根拠**が無ければ十分な信憑性が得られない。入場者の増加であれば、過去の類似事業での実績などを示す。
- 直接収益につながる事業ではない場合、**間接効果（満足度向上→入場者増）**や自社全体の収益等から費用の回収が可能であることを示す。

様式4 個別事業計画について

様式4 (個別事業計画)

4. 期待される観光地域づくりへの波及効果

地域の一体化、長期滞在の誘発、自然環境保全、労働環境の改善や雇用拡大等、直接的なアウトカムに限らず、地域の一体化を促進し、観光地域づくりへの波及効果が見込まれる場合は優先的に採択する。

4. 事業実施により期待される観光地域づくりへの波及効果 (地域の一体化、長期滞在の誘発、自然環境保全、労働環境の改善や雇用拡大等)

【波及効果の高い事業】 当該事業の実施により、事業目的の直接的なアウトカムにとどまらず、地域の一体化を促進し、観光地域づくりへの波及効果が見込まれることが読み取れる場合は優先的に採択する。

5. 履行確実性に関する状況

費用調達、関係者との協議、スケジュール等に係る懸念事項を記載する。困難な関係者協議等の課題を解消した上で実施する場合は優先的に採択する。

5. 履行確実性に関する状況 ※参考となる資料がある場合は添付すること

自己負担費用の確保方法及び懸念事項 (金融機関からの融資に向けた協議状況、材料費の高騰など)	【難易度の高い事業】 補助金の執行に際し懸念事項をあらかじめ把握し、履行確実性を高める努力をしており、困難な関係者協議や自己負担費用の確保などの課題を解消した上で事業の実施に至ったことが読み取れる場合は優先的に採択する。
関係者との協議状況及び懸念事項 (土地所有者、管理者との調整、関係省庁の許認可等)	
スケジュールに関する懸念事項 (輸入物資の遅れや冬季の事業停止等)	

様式4 個別事業計画について

様式4別紙（索道施設の撤去・新設、利便性の高い搬器の導入）

索道施設の撤去・新設、利便性の高い搬器の導入に取り組む場合、様式4に加え、別紙（スキー場全体の索道施設の再編計画）も記載する。

（1）再編計画の概要

リフト券の値上げ等により事業利益が増加することを前提とした、**滑走ルートの再編・拡張**をはじめとするスキー場全体の再編計画を記載する。滑走ルートの再編・拡張等が、どのように**利便性・快適性・娯楽性の向上**に貢献し、引いては**形成計画の目指す姿**の達成に資するかを踏まえて記載する。

（2）費用対効果に関する試算（スキー場全体）及び今後の投資計画

滑走ルートの再編・拡張等により将来的に得られる**便益（収益増加、経費削減等）**を記載し、**再編にかかる費用を上回る**ことを示す。

（1）の計画の実現のための**投資計画**も記載する。

（3）滑走ルートの再編又は拡張を伴うことがわかる計画図面等

現状と理想像の両方を図示する。

（4）スキー場全体の索道施設の再編に関するスケジュール

・全体計画がない、公表できない場合は、一部であっても現時点の計画を記載する。

補助対象経費の算出基礎資料について

算出基礎資料

事業内容を把握し、申請額が適切かを判断するため、以下資料を添付する。

事業の具体的な内容や費用対効果、履行確実性が確認できない個別事業計画は、**採択の対象としない。**

(1) 仕様書

発注者（補助事業者）が、仕事の依頼をするために、受注者（メーカー等）に業務内容や必要とする要件を示す文書。

見積書とは違い、**発注者（補助事業者）が、自ら作成**する。

項目や数量、配置図、実施条件などを記載する。カタログの添付も可だが、カタログだけでは数量、配置や実施条件はカバーできないので注意。

(2) 参考見積書

(1) の仕様書を受注者に示した上で、受注者から取得する見積書。
総額だけでなく、**項目ごとに単価・数量**を記載する。**税別額**もわかるように。

仕様書	補助事業者名 令和〇年〇月〇日
事業目的：～～～ 仕様：○機械（別添カタログ）△個を××リフト横に設置する。 設置場所の詳細は別紙のとおり。	
実施条件：□□ 納品日：令和〇年〇月〇日までに施工する。	

見積書				受注者名 令和〇年〇月〇日	
内容	数量	単価	税別	税込	
○機(AU-23)	2	○	○	○	
...	
総計			○	○	

補助対象経費の算出基礎資料について

算出基礎資料

(3) 相見積書

申請額が適切かを確認するため、見積書は、**複数の事業者**から取得する。
 複数の事業者からの取得が難しい場合は、
 その**理由を示した書類**及び**客観的に経費が妥当と認められる資料**を添付する。
 理由書は、独自技術が必要で他社で代替できない、企画競争入札を実施した、
 国内に1社しか受注者がいない等のやむを得ないことがわかる根拠が必要。
 間に合わない、地元だから等では不可。

(4) その他参考となる資料

事業内容を把握するために、必要な資料を追加で添付する。
 事業前後の具体的な変化がわかる資料、イメージ図・図面など。

例

個別事業	資料例
多言語看板設置	設置場所と看板のデザイン
レストハウス・索道撤去	撤去前後の写真・イメージ図 (建物アップだけでなく遠景も)
キャッシュレス対応	対応する決済手段の導入前後比較
レストハウス改修・インフラ整備	図面や動線がわかるイメージ図

利益等排除について

関係会社等から調達する場合の利益等排除について

補助対象経費に補助事業者の**自社調達又は関係会社等からの調達分**が含まれる場合、取引価格から**利益相当額を控除**した金額（原価分）を補助対象経費としてください。

○関係会社等の範囲（他会社を経由する場合やいわゆる下請会社の場合を含む。）

- ① 補助事業者自身（自社）
- ② 補助事業者の関係会社（③を除く。）
- ③ 補助事業者（法人の場合は補助事業者の株主）の親族又は親族が所有する会社

※ 具体的な関係会社の範囲は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条で定義されている親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社に準じて判定してください。

※ 親族の範囲は、民法第725条で定義されている六親等内の血族、配偶者、三親等内の姻族に準じて判定してください。

様式5 補助事業の確実な実施に関する確認書

様式5（補助事業の確実な実施に関する確認書）

申請額（事業費ではなく補助額）が1件当たり1.5億円以上となる事業を申請する場合は提出する。

確認内容：

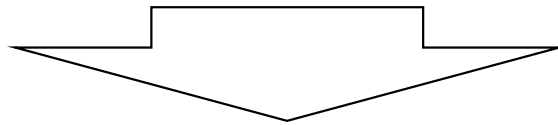
- 1 当社で今回申請する事業は、履行確実性の高い事業であり、2026年2月末日までに確実に完了できる見込みです。
- 2 事業の執行中にやむを得ない事情があった場合においても、補助金の翌年度への繰越はできず、期間内に完了する必要があることを承知しています。
- 3 提出した個別事業計画に基づき確実に事業を遂行し、所定の事業効果を発現させます。

IV. 個別事業の注意点について

1. 昨年度募集時に気になった点（全般）

課題

- 多くの地域で、各地域の課題は記載されているものの、その**課題にどう取り組むか**が記載されていない。
- 形成計画の方針やKPI設定において、**データによる根拠**が示されていない。データに基づくマーケティング戦略を。
- 補助対象外の事業の申請が散見された。



- **地域の事業者**が形成計画の策定をDMO任せにせず、計画づくりに（×事業に）参画し、**地域として改善が必要な事項を確認**することが重要。地域レベルでのブランディングを。
- アンケートなど**顧客データ基盤の整備**や事業の**戦略的な実施**（過去事業の分析と更なる成長）が必要。
- 申請にあたって、公募要領・実施要領等の確認を。

2. 個別事業ごとの注意点について

○スノーコンテンツやアフタースキー・グリーンシーズンのコンテンツ造成

地域の観光資源を活用した体験型・滞在型コンテンツの開発・磨き上げ
コンテンツの開発・磨き上げに付帯する備品購入及び簡易な環境整備
会議・ワークショップの開催、専門家ヒア

造成したコンテンツを紹介するための商談会等への参加、モニターツアー 等

- × コンテンツの実施に真に必要なとはいえない整備
- × 圧雪車・スノーモービル等の原動機を有する車両等の購入
- × 建築物の建築・改修

ステルスマーケティングに
該当しないよう注意！

記載時の注意点

- ・「流行だから」「他がやっているから」ではなく、自地域でしかできないコンテンツを検討！
- ・コンテンツ開発が主目的で、備品購入・環境整備は付帯するものという位置づけですので、備品購入・環境整備は必要最小限としてください。
- ・後述のDXの取組も活用し、成果分析や一元的予約システムの構築なども行うことで、事業効果を高めることを検討してください。

2. 個別事業ごとの注意点について

○多言語案内環境の向上

多言語標識の新設、既存の標識の多言語案内環境の向上に資する改修
観光情報や交通情報等を発信するためのデジタルサイネージの整備
地域内の観光コンテンツを紹介する多言語アプリ等の整備
訪日外国人旅行者とのコミュニケーションツール（指差しシート等）の整備等

- × 多言語案内環境の向上に資さない標識
- × ネイティブチェックを受けていないもの

記載時の注意点

- ・ **ローマ字の看板を設置するための事業ではありません！** 訪日外国人旅行者がスムーズに移動等できるようになるかどうかを検討！
- ・ ネイティブチェックは、細かいニュアンスを理解する必要があるため、外国人なら誰でもいいというわけではなく、その言語圏の出身者が行うこと！（例：非英語圏出身の英語話者による英語チェックは不可）

2. 個別事業ごとの注意点について

○データ通信利便性向上に関する事業

無料公衆無線LAN環境の面的整備 等

- × 宿泊施設の客室内など、特定の利用者のみを対象とした整備
(レストハウスなど、スキー場来場者が誰でも入場可能な場所が対象)
- × Wi-Fi 5以上に対応していないもの
- × 継続的に発生するライセンス契約料やシステムの保守管理

○キャッシュレス決済環境の整備

キャッシュレス決済を導入する際に必要な端末等及び付属機器の整備
免税対応端末等及び付属機器の購入、免税手続カウンター整備
附帯するLAN機器の整備 等

- × 現状から決済方法が増加しない機器整備
- × 機器修繕や代替更新

記載時の注意点

- ・ 取組を通じて、**訪日客の属性・動線・消費データを取得**し、訪問が多いのに消費が少ない、そもそも訪問が少ない、特定の層しか訪問していないなど、導入施設の課題の把握にもつながるようにしましょう。

2. 個別事業ごとの注意点について

○外国人対応可能な人材の育成

コンテンツの充実・ホスピタリティ向上マーケティングのセミナー実施
 コンシェルジュ、スルーガイド向け研修、訪日外国人案内マニュアル作成
 地域住民意識啓発セミナーの実施 等

○安全管理に関する事業

急病、災害時等のトラブル発生時の訪日外国人対応マニュアル作成、研修実施
 訪日外国人の事故防止等を目的とした地域ルールの策定、周知、実地研修 等

記載時の注意点

★バックカントリーは自己責任が前提であるものの、スキー場周辺にバックカントリーエリアのある地域では、地域の状況を踏まえ、関係団体やスキー場管理者で取り組む安全対策、利用者への周知等に関して、必要な取組を検討・実施ください。その際、本事業の活用もご検討ください。

- ・訓練・ワークショップ等を通じて、**実際の対応を想定**した取組にしましょう。事業をきっかけにして、地域自らが継続できるようにしましょう。

2. 個別事業ごとの注意点について

○公衆トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上

便器の洋式化、床・壁面の清潔機能向上

暖房便座、洗面器・小便器、化粧鏡、LED照明、室内空調の導入

景観改善等のための外装工事、窓、入口ドアの整備

バリアフリー化、乳幼児用設備の導入、個室の拡張 等

- × 明確な機能向上を伴わない更新（OK例：自動水栓化、温水洗浄便座等）
- × **トイレそのものの新設**（OK例：レストハウス改修に伴う洋式便器新設）

記載時の注意点

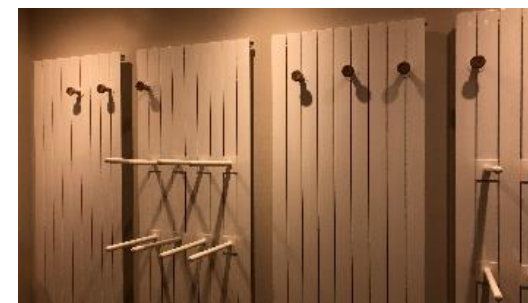
- ・ただの更新では対象にならないので、清潔機能、利便性等の観点から、どのような機能が向上しているか明記しましょう。
- ・上述のとおり、トイレの建屋の新築は対象外です。ご注意ください。

2. 個別事業ごとの注意点について

○スキーヤー向け設備の導入に関する事業

ホテル・交通拠点拠点等でスキー用具等をレンタル・預かり・乾燥できる場所、メンテナンスできる場所（ワックスルーム等）を設ける簡易な施設改修 等

- × スキー場内及びスキー場に直結する施設は除く。
- × 形成計画に記載されていない施設における整備（他項目も同様）
- × 利用者向けのメンテナンス用具（ワックス）など、消耗品・備品の購入



記載時の注意点

- ・ 近隣の都市や交通拠点に長期滞在して、離れた多様なスキー場を訪問する旅行者の利便性を向上させる。各地域においても、訪日外国人旅行者の多様な行動モデルを想定し、必要に応じ、宿泊施設等をスノリゾ地域の範囲に加えた上で、補助事業の活用を検討ください。
- ・ 上述の想定から、スキー場内とスキー場に直結する施設は対象外になりますので、ご注意ください。

2. 個別事業ごとの注意点について

○デジタル技術を活用したサービス向上に関する事業

コンテンツ、二次交通、多言語・キャッシュレス対応、スキー場インフラ等のDXによる調査・分析・満足度調査（流動動態分析、来訪・再訪意向度分等）
リフト・二次交通のリアルタイム情報の提供システムの導入
地域一体の予約・在庫管理、顧客関係管理、マーケティング等のシステム導入
その他デジタル技術を活用したサービス向上に関する事業に要する経費 等

- × 継続的に発生するライセンス契約料やシステムの保守管理
- × ハード整備（OK例：システム導入に附帯する備品の購入）
- × DMO等が継続的に実施する調査であって、
これまでに実施している内容と同一の調査・分析

記載時の注意点

- ・ DXを活用した**データに基づく意思決定**は、像が不明瞭なインバウンド需要を的確に取り込むためにも、非常に重要。
- ・ コンテンツや二次交通など、要領掲載の全ての分野で活用可能ですので、二次交通の実証と合わせて予約システム導入や流動動態調査を進めるなど、積極的に検討ください。

2. 個別事業ごとの注意点について

○外国人対応可能なインストラクターの確保

スキーインストラクターに対する訪日外国人対応の研修開催、マニュアル作成
レッスンの多言語対応を目的とした同時通訳システムの導入 等

× 通訳オペレーターの手配

記載時の注意点

- ・インストラクターは、単なるスキー技術の指導だけでなく、ベースタウンの
おすすめグルメ情報やアフタースキーコンテンツ等のコーディネートが
できるよう、地域の飲食・コンテンツの理解度を高めたり、
ホスピタリティ向上についての研修も行いましょう。

2. 個別事業ごとの注意点について

○二次交通の確保（移動の快適化・利便向上）

スキー場間の周遊を促進するためのバス運行等に関する実証実験経費
アンケート調査の実施、地域の検討会開催、専門家等からの意見聴取 等

- × 実証する内容が明確でない事業（同一時間帯・同一区間の運行等）
- × 通常の運行に係る経費

記載時の注意点

- ・ 運行区間・時間帯が、訪日客の動線データなどから、どの層にどのようなニーズがあるか、事業計画に記載下さい。
- ・ 既存の区間・時間帯と同様の運行では対象外となります。価格、混雑対策など、実証対象を明確化しましょう。
- ・ 主体ごとの費用負担（ホテルや飲食業者との分担等）など、持続的な運行を想定したスキームづくりを検討しましょう。
- ・ 廃止路線の復活を検討する場合は、廃止された理由を分析した上で、その状況の改善方策を実証するために事業を活用しましょう。

2. 個別事業ごとの注意点について

○地域のプロモーションのために必要な事業

地域のプロモーション活動に使用するための画像・動画等の撮影、デジタルコンテンツ・パンフレットの製作、デザイン、動画編集、多言語化

- × 既存パンフレットの増刷
- × J N T Oとの連携を目的としないもの

記載時の注意点

- ・ 対象となる事業は、**J N T Oとの連携**を目的として行うものに限ります。
- ・ 作っただけで終わってしまわないよう、**WEB予約、アプリ整備**等を合わせて行い、実際の**訪問客の動線・消費データ取得**にも取り組むことで、効果が最大限発揮され、かつ把握できるよう取り組みましょう。
- ・ 作成したパンフレットなどは、ホームページ等インターネット上でJ N T Oと連携しながら広く活用することを前提とします。

2. 個別事業ごとの注意点について

○スキー場インフラの整備（索道・搬器）

索道施設（支柱、基礎、電気設備、駅舎等）の撤去又は新設
搬器の新規導入又は更新に要する経費のうち輸送力の向上、快適性の向上等
機能の向上分

附帯条件①：滑走ルートの再編又は拡張を伴い（スキー場全体の索道施設の再編計画の中で現位置架替としたものを除く。）、
利便性・快適性・娯楽性の向上に資するもの

附帯条件②：成果として高付加価値化、経費減少等による経営改善の見込みを
定量的に示すこと。

附帯条件③：リフト券の値上げ等により事業利益が増加することを前提とした
新規投資等の将来計画が形成計画に具体的に示されているもの

記載時の注意点

- ・ 索道施設の新設に当たっては、上述の附帯条件①～③に該当する必要。
- ・ 搬器の新規導入・更新に当たっては、附帯条件②・③に該当する必要。
- ・ それぞれ様式4別紙（スキー場全体の索道施設の再編計画）を作成する
必要があります。当資料p. 38をご覧ください。

2. 個別事業ごとの注意点について

○スキー場インフラの整備（索道・搬器以外）

高機能な降雪機、造雪機の導入

（更新の場合は、高温多湿下での降雪が可能など機能向上するものに限る。）

ICゲートシステムの導入

（更新の場合は、券種の拡大や混雑の把握などサービス向上するものに限る。）

レストハウス等の改修・撤去

スノーエスカレーターの導入

（更新の場合は、フードの設置などサービス向上するものに限る。）

リフト乗車補助具の導入【R7新設】

（更新の場合は、サービス向上するものに限る。）

- × レストハウスの新設
- × 工事を伴わない器具及び備品並びに消耗品の購入
- × 修理修繕、代替更新、維持管理（メンテナンス、アフターサービス等）

記載時の注意点

- ・ 導入なのか更新なのかを明記した上で、更新に当たる場合、**どの機能がどのくらい向上するのか**明確に記載しましょう。
- ・ ICゲート導入に当たっては、**訪問客の動線データ**を**経営改善・安全管理**に活用ください。

カテゴリー分類について

		カテゴリー①	カテゴリー②
対象 (定義)		滑りを求め、ヨーロッパアルプスやロッキー等と比較して日本を来訪しようとする者を惹きつけるスノーリゾート	雪を見慣れていない、雪に親しんでみたいと考えている者が利用しやすいスノーリゾート
主な ターゲット層		<ul style="list-style-type: none"> 本格的スキーヤー（中上級者） 欧米豪 リピーター 	<ul style="list-style-type: none"> 初心者・初級者～中級者、ファミリー層 東アジア・東南アジア 初めて
滞在傾向		長期滞在（5日～2週間程度）	短期滞在（日帰り～3日程度）
利用者の滞在イメージ	旅行計画・事前準備	<ul style="list-style-type: none"> シーズン前から行きつけの宿やコンドミニアムを予約し、滞在計画を立てている スキー用品を持参することもあるが、高品質なものであればレンタルも活用する 	<ul style="list-style-type: none"> 日本観光に併せてスキーもやってみたいと考えている（天気に応じて現地判断も） 近隣観光地や都市拠点から手ぶらで来訪し、現地でレンタルサービスを利用する
	スキー場での過ごし方	<ul style="list-style-type: none"> コンディションに応じて広域にゲレンデを利用 バックカントリー¹⁾ やツリーラン²⁾ など、日本のパウダースノーを味わえる非圧雪の環境を楽しむ 雪の状態が良い午前中に滑走し、午後からはアフタースキーをのんびり過ごす（飲酒も含め） 	<ul style="list-style-type: none"> レストハウスなどから近いゲレンデを中心に利用し、技術力に応じてスクールに申し込む スキー・スノーボードだけでなく、子どもと雪遊びを楽しむ（ファミリー内で別行動することも） 慣れていないので疲れやすく、こまめにレストハウスで休憩する
	ベースタウン等での過ごし方	<ul style="list-style-type: none"> 自炊したり、近隣店舗で飲食する（泊食分離） 天気が悪い日は近隣地域の観光をすることもある 	<ul style="list-style-type: none"> 滞在后、気に入ったスノー関連用品を購入したり、お土産を買ったりして他の観光地へ行く

R7年度からの変更点

・R6年度は、様式1-3を設け、カテゴリーの申告をお願いしていましたが、R7年度からは、**様式1-3を廃止**。また、索道施設の新設や搬器の更新についても、カテゴリーを問わず、**すべての地域で応募可**。ただし、各地域においては、形成計画作成にあたり、この分類をベースに地域の特性を掘り下げ、独自のポジショニング及びターゲットを設定しましょう。

地域観光魅力向上事業

事業目的・背景・課題

- コロナ禍以降、三大都市圏への需要の偏在が深刻化。2024年は若干改善したが、**依然として地方誘客の状況はコロナ前水準に達しておらず、都道府県ごとにも需要の回復に差が生じている**状況。インバウンドの地域偏在を解消し、全国津々浦々に観光による経済効果を波及するためには、**地域の多様な観光資源を生かした観光コンテンツの造成**を更に進め、**来訪目的の創出**が必要。
- また、**個人手配化・オンライン手配化への急激な転換**といったコロナ後の状況を踏まえ、観光コンテンツの造成だけでなく、**適切な販路開拓や情報発信も含めた総合的な支援**が必要。これらの支援を通じて、**地方誘客を行う上で来訪の目的の創出を担う重要産業である地域の観光コンテンツ産業の裾野の拡大や活性化に寄与**。

事業内容

- 将来に亘って持続的に地方誘客が促進されるよう、まだ観光に未活用な地域資源の活用など、**地域資源を活用した収益性が高く独自性・新規性のある観光コンテンツの開発から、適切な販路開拓や情報発信の総合的な支援**を行い、中長期に亘って販売可能なビジネスモデルづくりの支援を全国各地で実施。

<支援内容>

- ・観光分野の専門家によるアドバイス等を通じた観光コンテンツの磨き上げや商品化の支援
- ・観光コンテンツの販路開拓のための商談会の開催やOTA掲載等の支援、SNSによる情報発信等の支援

事業イメージ



事業スキーム

- ・事業形態：間接補助事業 400万円まで定額、400万円を超える部分については補助率1/2
(補助上限：1,250万円、最低事業費：600万円)
- ・補助対象：国→民間事業者(事務局)→地方公共団体、DMO、民間事業者等

地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業

事業目的・背景・課題

- 2024年の訪日市場は為替の後押し等もあり、過去最高の3500万人・8兆円の達成も視野。他方、政府目標である2030年6000万人・15兆円の達成のためには未だ道半ばであり、**一人あたりの消費額も2万円以上の更なる積み増し**が必要である等、観光消費額の向上に向け、一層の取組強化が必要。特に我が国は観光コンテンツ等の娯楽サービス費支出が諸外国と比べて低い点が課題。
- このような状況を踏まえ、より効果的に観光消費を拡大し、地域へインバウンドの経済効果を波及させる観点から、自然、文化、食、スポーツ等の**我が国が誇る地域の観光資源を活用し、より高単価な特別体験商品（プレミアムインバウンドツアー）の造成**が急務。『日本でしか経験できない特別な体験』を提供するプレミアムツアーは消費額の向上だけでなく、当該コンテンツ単独でインバウンドの来日意欲を創出する効果も期待。このような地域への経済波及効果の高い観光コンテンツを集中的に造成し、地方創生に繋げる。

事業内容

高単価な特別体験『プレミアムインバウンドツアー』の造成

- より効果的に消費額拡大を図るために、消費意欲が旺盛なインバウンド客をターゲットに、我が国が誇る観光資源を生かした**高価格帯商品の造成を集中的に実施**。特に貴重な観光資源の特別開放、**地域産品や伝統工芸品等のモノ消費と一体となった特別体験、高単価商品の造成による多角化促進等**に注力。
- また、地域への経済波及効果の最大化を促進するため、**地域調達率の高いコンテンツ**造成を支援。

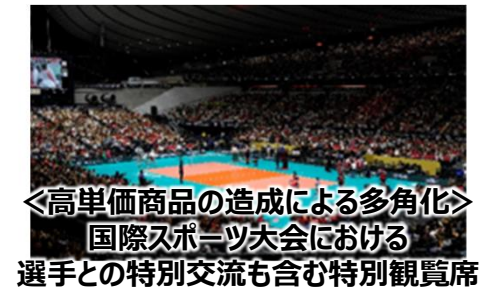
海外情報発信

- 造成したプレミアムツアーを活用した来日意欲の創出のため、訪日イベント等を実施。

事業スキーム

- ・事業形態：間接補助事業（最低事業費1,500万円）
- ・補助額：1,000万円（定額）+250～3,500万円（補助率1/2）
例）総額1,500万円の場合 1,000万円（定額分）+250万円（1/2補助分）
- ・補助対象：国→民間事業者（事務局）→地方公共団体、DMO、民間事業者等

事業イメージ



観光地域づくりのための支援メニュー集 (観光庁HP):

https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/kankochiikizukuri_shien.html



「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」 地域向け説明会

説明会は終了しました。
ご参加ありがとうございました。



※説明会終了後のアンケートフォームは、
上記QRコードからもアクセス可能です。
ご協力のほどよろしくお願いいたします。